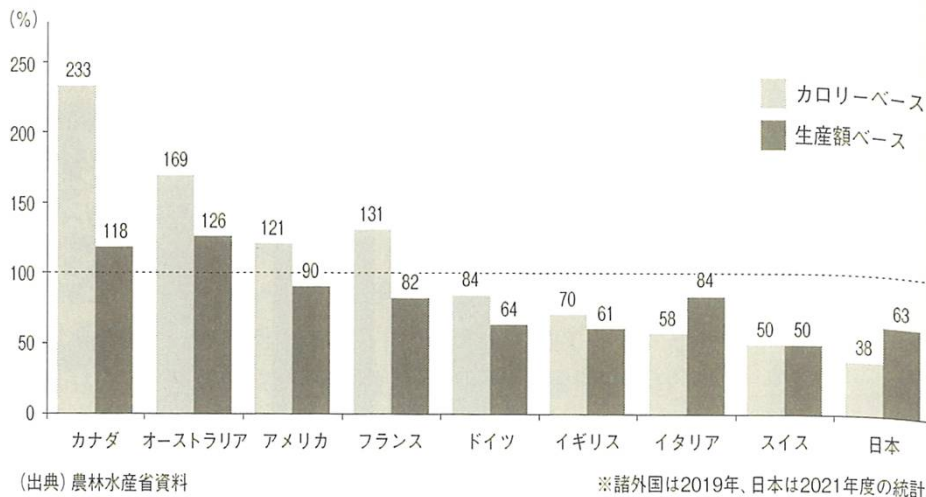


## 崩壊寸前の国内農業

食品の値上げラッシュが続いています。主な原因は輸入される穀物などの原材料価格の高騰にあります。これは急激な円安と、コロナ禍やウクライナ戦争などによる国際物流の停滞が原因です。なにしろ昨今の**我が国の食料自給率は38%しかありません**ので、円安と海外の生産・供給トラブルは、国民の食生活を直撃します。この上さらに、中国の台湾侵攻でシーレーンが封鎖されたりすると、国民生活そのものが成り立たなくなります。史実を振り返ってみると、大東亜戦争末期から終戦直後にかけての食糧難は、米潜水艦による輸送船撃沈および国内各港の機雷による封鎖で食糧輸入がストップしたことが主要因でした。この38%という我が国の食料自給率の低さは異常です。**食糧輸出国であるカナダは233%、オーストラリアは169%は別格として、フランス131%、アメリカ121%など欧州の平均的な国と比較してもけた違いに低いのです。**

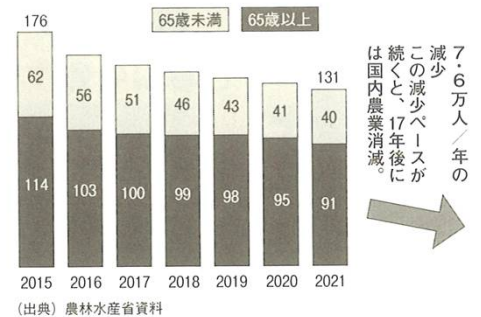
我が国と諸外国の食糧自給率



その一方で、国内の農地は耕作放棄と荒廃が進んでいます。農林水産省の統計によれば、**2020年の耕地面積437万ヘクタールのうち、8.7%、38万ヘクタールが利用されていません**。これは埼玉県より広い面積です。使われていない耕地は、単に「無駄になっている」というだけではありません。水田は保水機能を持っているので、耕作することによって洪水を防ぎ、地下水を豊かにしてくれます。水田を休耕することによって、【金銭では計算のできない国土の価値】が失われるのです。

農業従事者の高齢化も進んでいます。**2021年で自営農業に従事している人は約130万人、その平均年齢は68歳**です。新規就農者数は年間5万人強いますが、それを含めても、**ここ7年の間に45万5千人も減少しています。毎年7万6千人ほどが減少**していますから、このペースが続けば、あと20年足らずで農業従事者はゼロになってしまう計算です。

農業従事者の減少  
主に自営業に従事している人数(万人)



## 1~7月の日本のコメ輸出量 去年同期比20%以上増 過去最高に

農林水産省によると、2024年1月から7月の**日本のコメの輸出量は2万4469トン**で去年の同じ時期より23%増えました。集計を始めた2014年以降、この期間として最も多くなったということです。輸出先では香港が最も多く、次いでアメリカ、シンガポールと続いていて、農林水産省は現地の日本食レストラン向けのコメの需要が拡大していることが背景にあるとしています。一方、国内では各地のスーパーなどでコメの品薄が続いています。

一方輸入では日本はウルグアイ・ラウンドの合意に基づき、**年約77万トンのコメを輸入**しています。主な輸入相手には米国、中国、タイなどが並び、国内産の価格に影響を与えないよう国が管理し、そのうち最大10万トンを主食用として民間に売り出します。24年度の入札は既に上限に達し、7年ぶりに完売しました。国家貿易とは別に、コメを民間事業者が輸入する場合、1キロ当たり341円の関税がかかります。

もし、有事や震災などが起こった場合、輸入に頼っている日本はあっという間に食糧難になります。食糧供給困難事態対策法が2025年4月に施行されます。配給制度となり、国は農業従事者に特定の作物を作るよう指示し、従わない事業者に対しては罰則が科せられることとなります。これで新たに農業をしようと思う若者が増えるのでしょうか？